

主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	制度融資事業[中小企業向け融資資金貸付金・各種融資制度損失補償金](うち設備投資応援融資は知事重点事業) / 担当室課 中小企業支援室 金融課				
予算額	H24 預託 505,369,000 千円(0 千円)	H26 預託 432,948,000 千円(0 千円)	実績	H24 預託 425,531,000 千円(0 千円)	
	損失補償 6,867,000 千円(5,902,000 千円)	損失補償 6,052,000 千円(5,376,000 千円)		損失補償 6,288,491 千円(5,426,995 千円)	
	H25 預託 440,606,000 千円(0 千円)	H27要求 預託 385,915,000 千円(0 千円)		H25 預託 376,823,000 千円(0 千円)	
	損失補償 6,631,000 千円(6,016,000 千円)	損失補償 4,881,000 千円(4,184,000 千円)		損失補償 5,339,673 千円(4,550,352 千円)	
事業の優先性	■ 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 成長に向けたビジネス環境の整備) □ 人口減少関係 (項目名:) ■ 成長戦略 (項目名: ハイエンドなものづくりの推進) □ 新・地震防災アクションプラン (項目名:) □ その他 (項目名: 成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進) (項目名:)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	■ 民間では実施不可(行政がすべき役割) □ 民間で実施するためのインセンティブとして実施 □ その他 (理由) 金融セーフティネットの維持をはじめ、開業・小規模事業者の成長支援、頑張る中小事業者のチャレンジ応援は、府の産業振興策として実施すべきもの。	行政としての役割	■ 府の役割 □ 国の役割 □ 市町村の役割 (理由) 国の信用補完制度をベースに、地域の経済・金融情勢等を踏まえて実施(制度融資は全ての都道府県で実施し、府の中小企業支援施策の基盤となるもの)
	事業手法	手法の妥当性	○国の信用補完制度(全国一律の信用保証及び信用保険)をベースに、中小企業者が保証を受けやすくするための信用保証協会に対する「損失補償」、及び、金利の軽減のための金融機関への「預託」(貸付原資の一部を無利子で預託)を実施。 ○「損失補償」については、国の信用保険制度を基盤に実施しているとともに、「預託」については、他の利子補給等の手法に比べ、政策目的に対する妥当性や事業の効率性が高いもの。		
		受益と負担	■ 受益者負担あり(内容・水準: 保証協会への保証料(全国一律の基準の下で設定))) □ 受益者負担を求めない(理由:)) □ 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	「損失補償」について、予算において債務負担行為の議決を経ている。		
	事業間調整	庁内での連携			
他事業との整合性等					
事業効果	目標・指標	(事業目標) 「大阪府中小企業振興基本条例」に基づき、経済・金融情勢の変化等に応じ、中小企業者に対する資金供給の円滑化を促進する。 (指標) 融資枠の基本的な考え方 ①中小企業者の資金繰りのベースとなる融資メニュー(開業サポート資金・小規模企業サポート資金) ・「特別な経済対策(緊急経営対策資金等)以前の実績」(いわゆる平時の水準)を基に設定。 ②中小企業者のチャレンジを応援する融資メニュー(金融機関提案型・設備投資応援融資等) ・政策的に推進する重点分野等に資金供給を行う「政策目標として一定の水準」を設定。 ③セーフティネットを維持する融資メニュー(経営安定資金) ・「一定の景気変動等に対応できる」安心できる十分な融資枠を確保。		(実績) 【H26年9月末現在】 ①開業サポート資金・小規模企業サポート資金 104.4億円 ②金融機関提案型・設備投資応援融資等 371.7億円 ③経営安定資金 341.4億円	-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 ■開業サポート資金・小規模企業サポート資金 「産業競争力強化法」や「小規模企業振興基本法」が制定される中、融資メニューによる政策誘導の必要性がさらに増大。 ■金融機関提案型融資 H23年度の創設以降、融資実績は着実に進捗。 ■設備投資応援融資 経営環境の先行き不透明感などにより、中小企業者の投資意欲は低迷しているが、長期固定で低金利の融資メニューで設備投資の需要を牽引。 ■経営安定資金 景気の回復基調などで一定減少傾向にあるが、業況が悪化した中小企業者の資金繰りの最後の砦として、一定の景気変動にも対応できる融資枠を確保。
	コスト分析	(事業期間) H ~ H (指標) H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円	(コスト分析結果)		
	特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>			